

令和4（2022）年度政策経営基本方針の概要

R 3 (2021). 10. 15 栃木県

1 県政を取り巻く現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と課題
- (2) 新たな地方創生の展開
- (3) 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催

2 令和4（2022）年度における政策経営の基本的考え方

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動を両立していくため、更なる地域医療提供体制の整備・充実や本県経済の回復に向けた消費・投資を促進することに加え、ポストコロナを見据えながら、「新たな日常」の視点を取り入れた施策の積極的な展開が必要
- ・ 地域・年齢・障害の有無等による格差をなくし、経済発展と地域課題の解決を図ることができる社会（Society5.0）の実現に向けて、デジタル技術の活用やデジタル人材の育成を積極的に推進することが求められる
- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、オール栃木体制による脱炭素化に取り組むとともに、気候変動の影響による自然災害の頻発・激甚化が懸念される中、本県の地域特性に即した適応策を推進することが必要
- ・ 来年に迫ったいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の成功に向け、各種取組を着実に進めるとともに、有形・無形のレガシーを継承していくことが重要

3 令和4（2022）年度政策経営実施方針

(1) 「とちぎ未来創造プラン」及び「とちぎ創生15戦略（第2期）」の着実な推進

「とちぎ未来創造プラン」に掲げた本県の将来像を実現するため、適切な政策評価を行いながら積極的な施策展開を図る。

「とちぎ創生15戦略（第2期）」の推進に当たっては、「とちぎ創生15戦略評価会議」や「とちぎ地方創生推進会議」の活用により、オール栃木体制で地方創生に取り組む。

(2) 令和4（2022）年度に取り組む重点事項

ア 新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応

診療・検査体制や病床・療養施設の確保、地域医療提供体制の整備・充実、移住・定住の促進や関係人口の創出・拡大、魅力ある観光地づくりや観光誘客の推進、様々な職業分野における実践的な人材の育成、結婚や子育て等の支援の充実

イ デジタルトランスフォーメーションの推進

「デジタルハブ」の積極的な運用、とちぎビジネスAIセンター等による県内企業の生産性向上等の支援、様々な分野におけるデジタル技術の社会実装の推進、柔軟な発想と広い視野を持った人材育成のための学校教育における教科横断的な学びの推進

ウ 脱炭素化の取組等の推進

県自らの温室効果ガスの大幅削減、他の地域に先駆けて脱炭素化を図るモデル地域の創出、再生可能エネルギーの最大限導入など、産業、交通、家庭等の各分野の取組を牽引する重点プロジェクト等の戦略的な展開、栃木県気候変動適応センターを中核とした気候変動の影響に関する情報発信力の強化等、流域治水対策の推進

エ 第77回国民体育大会「いちご一会とちぎ国体」及び第22回全国障害者スポーツ大会「いちご一会とちぎ大会」の開催とレガシーの継承

「いちご一会運動」の展開等による機運の醸成、競技力の更なる向上、本県が誇る地域資源などの魅力・実力の発信、高い競技力の確保やスポーツを通じた地域の人材育成

(3) 予算編成の考え方

中期的な視点に立った財政運営を基本に、各部局の主体的な判断に基づく事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを一層推進し、選択と集中を図るとともに、自主財源の充実に努めるなど、行革プランに掲げた取組を実行することにより、歳入歳出全般にわたり徹底した見直しを進め、必要な財源を確保しながら、未来創造プラン及び15戦略（第2期）の着実な推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の克服とポストコロナにおける「新たな日常」への対応など、4つの重点事項を積極的に展開できるよう編成していく。

(4) 組織運営の考え方、行財政改革の推進等

職員一人ひとりが、積極果敢に挑戦する姿勢で職務に当たるとともに、ICTの利活用、行政手続のデジタル化、テレワークの推進など、「新たな日常」への対応や「デジタル県庁」の実現に向けた取組を展開し、県民の利便性の向上や業務の省力化・効率化、働きやすい職場環境の整備を図っていく。

大規模災害発生時等に際しては、業務の絞り込みを徹底し、人的資源を重要かつ必要な業務に集中させるなど、臨機応変に体制を見直していく。

組織の在り方について不断の見直しを行うとともに、多様な人材の確保、育成を図っていく。

行革プランに基づき、新たな視点や発想による未来志向の行財政改革を進めるとともに、事務・権限や税財源の移譲、規制緩和等について国に働きかけていく。